

一般会計

平成29年度

予算

平成29年度は、町民体育館の建設や幹線町道の整備など、大規模な公共事業の実施に伴い、一般会計は、前年度と比較して約8億4,700万円の拡大した予算規模となり、特別会計、公営企業会計と併せて3月定例議会で可決されました。

一般会計

歳入では、昨年度と比較すると自主財源の柱である町税において、固定資産税の課税対象となる家屋数や太陽光発電設備等の償却資産が増加するほか、個人・法人町民税の増加等により約8,700万円の増

収を見込んでいます。また、町民体育館の建設に伴う社会資本整備総合交付金の増加等により国・県支出金が約1億5,000万円の増額、ふるさと寄附金の増加により寄附金が7,000万円の増額、町の借金にあたる町債が3億6,740万円の増額となっています。歳出では、翌年度までの継続事業として町民体育館の建設工事に着手することから、教育費が約4億6,900万円の増額となるほか、修繕計画に基づく町道舗装修繕工事の実施等により土木費が約1億5,800万円の増額となり、予算全体では約8億4,700万円の増額となっています。

町債と財政調整基金

一般会計における今年度の借入額は6億1,740万円で、一方、元金償還額（返済金のうち元金）は2億8,544万円です。年度末の借入残高見込額は4億1,811万円となります。

また、家庭における預貯金に相当し、収入の減少や支出の増加に備え積み立てておく財政調整基金は、今年度は歳出に対する不足額の穴埋めとして4億8,006万円を取り崩す見込みです。これにより年度末の財政調整基金残高見込額は13億4,698万円となります。

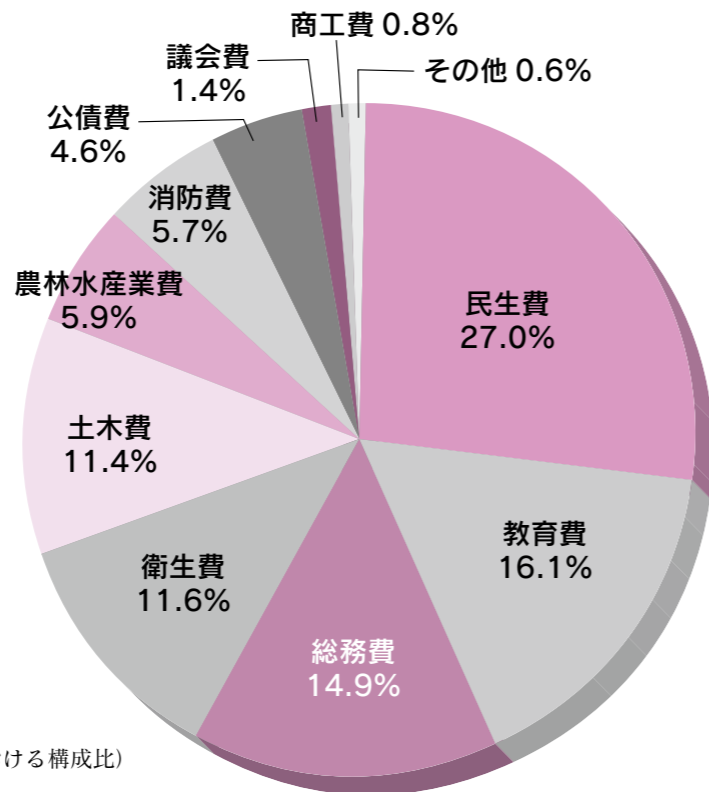
目的別歳入・歳出の詳細

歳出

【使われるお金】

66億6,928万円

(対前年度増減率 14.5%)



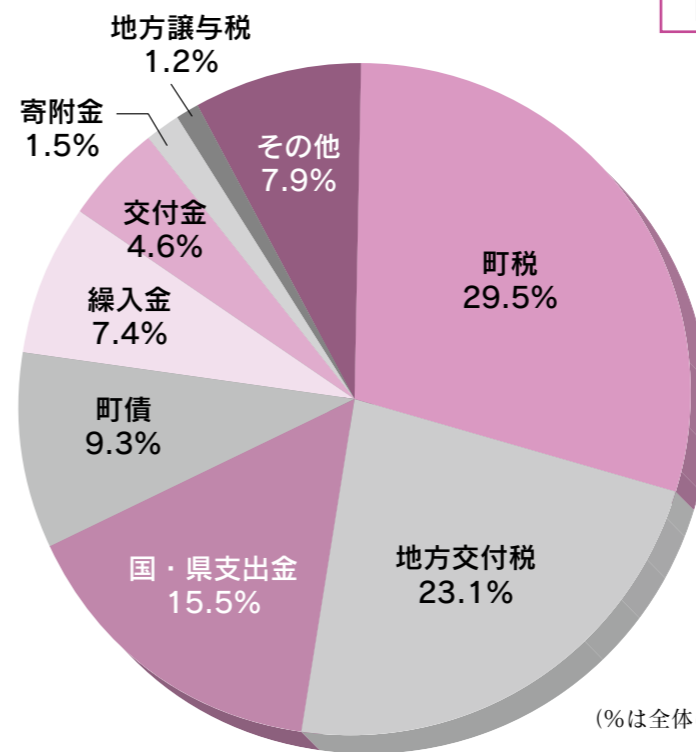
(%は全体における構成比)

歳入

【入ってくるお金】

66億6,928万円

(対前年度増減率 14.5%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
民生費	17億9,877万円	2.7%	障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など
教育費	10億7,663万円	77.1%	小・中学校の管理運営、青少年教育、コミュニティプラザ・文化ホールの管理運営、文化財保護、保健体育、学校給食など
総務費	9億9,642万円	12.9%	広報、空港対策、交通安全、防災、税務、戸籍、選挙、統計、監査など
衛生費	7億7,633万円	0.4%	健診、予防接種、環境、清掃、水道、病院など
土木費	7億5,861万円	26.4%	町道の維持管理、排水路の整備、都市計画、公園など
農林水産業費	3億9,466万円	13.6%	農業委員会、農業振興、園芸や畜産の振興、土地改良、道の駅維持管理、林業振興など
消防費	3億7,690万円	▲1.1%	組合消防の負担金（香取市・東庄町・多古町の組合組織で運営する消防事業への負担金）
公債費	3億 859万円	4.8%	町債（借入金）の元利償還金
議会費	8,981万円	5.0%	議員歳費、議会運営
商工費	5,163万円	46.9%	消費者相談、観光イベント、商工業の振興
その他	4,093万円	▲35.4%	災害復旧費、諸支出金、予備費

科目	金額	前年度比	内容
町税	19億6,919万円	4.6%	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税で、すべての歳出予算に充てられる一般財源となります。
地方交付税	15億4,000万円	10.0%	その市町村における標準的な税収などから、標準的な行政を行うために必要な経費を差し引いた差額（不足となる場合）が地方交付税として国から交付されます。
国・県支出金	10億3,047万円	17.0%	国や県が法律で事業費の一部を負担する国庫（県）負担金、政策で事業費の一部を補助する国庫（県）補助金、委託する事務の事業費に充てる国庫（県）委託金です。
町債	6億1,740万円	147.0%	町が借り入れる地方債で、土木債、教育債および臨時財政対策債です。
繰入金	4億9,476万円	2.8%	特定の目的のために積み立てた基金や、一般財源の不足を補うための財政調整基金を取り崩し、歳入に充てるものです。
交付金	3億1,308万円	2.9%	市町村の財源となる税などを国や県が合わせて徴収し市町村に交付するもので、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。
寄附金	1億円	233.3%	町への寄附金で、主なものはふるさと寄附金です。
地方譲与税	8,025万円	5.2%	国が徴収した税の一部を市町村に譲与するもので、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税です。
その他	5億2,413万円	1.4%	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越金で、主なものはこども園保育料や成田国際空港周辺対策交付金などです。